2025年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年９月16日

上場会社名　　ＫＴＣ（京都機械工具株式会社）　　上場取引所　東
コード番号　　5966　　ＵＲＬ　http://ktc.co.jp/
代表者　　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）伊吹　和彦
問合せ先責任者　（役職名）　経営統括部長　　（氏名）大橋　博　　ＴＥＬ　0774-46-3700

定時株主総会継続会開催予定日2025年10月17日　　配当支払開始日　　2025年６月30日
有価証券報告書提出予定日　2025年９月16日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	9,046	7.3	847	0.0	944	4.7	544	△6.5
2024年３月期	8,428	0.4	847	6.7	901	9.0	582	△1.9

（注）包括利益　2025年３月期　174百万円（△87.0%）　2024年３月期　1,343百万円（112.5%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	224.59	―	4.4	5.8	9.4
2024年３月期	238.56	―	4.9	5.8	10.0

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	16,288	12,253	75.2	5,070.85
2024年３月期	16,540	12,368	74.8	5,063.52

（参考）自己資本　2025年３月期　12,253百万円　2024年３月期　12,368百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	1,073	△1,252	△318	2,919
2024年３月期	503	△203	△182	3,416

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	―	30.00	―	50.00	80.00	195	33.5	1.7
2025年３月期	―	40.00	―	40.00	80.00	193	35.6	1.6
2026年３月期（予想）	―	―	―	―	―		―	

（注）当社は定款において第２四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

2026年３月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
　②　①以外の会計方針の変更　：有
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無
　（注）詳細は、添付資料Ｐ．11「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	2,477,435株	2024年３月期	2,477,435株
②　期末自己株式数	2025年３月期	60,974株	2024年３月期	34,730株
③　期中平均株式数	2025年３月期	2,425,788株	2024年３月期	2,441,357株

（参考）個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	8,685	7.6	894	△2.6	991	2.2	596	△10.3
2024年３月期	8,075	△1.2	918	13.0	969	14.8	664	9.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期	245.84	－
2024年３月期	272.29	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	16,053	12,226	76.2	5,059.52
2024年３月期	16,239	12,307	75.8	5,038.62

（参考）自己資本　2025年３月期　12,226百万円　2024年３月期　12,307百万円

２．2026年３月期の個別業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

2026年３月期の個別業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定としております。今後、個別業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】Ｐ．２「１．経営成績等の概況（１）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
連結損益計算書 …… 6
連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（会計方針の変更に関する注記） …… 11
（追加情報） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12
（１株当たり情報の注記） …… 15
（重要な後発事象の注記） …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善もあり総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や米国の政策動向による影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、「つながる＆見える化で、新たなモビリティ ファクトリー インフラを攻略する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開するとともに、これを支えるサプライチェーンマネジメントの強化に取り組んでまいりました。また、生産性向上をねらい先行投資として導入した新規設備の運用に注力するなど、収益・利益の拡大に努めてまいりました。しかしながら、当社製品のデジタルトルクレンチをご使用いただいております一部のお客様において、トルク値が正しく表示されない事象が確認されました。そのため、当社では、その原因の究明と対策を検討し、製品の自主回収及び対策を施すことといたしました。これにより関連費用１億31百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は90億46百万円（前年同期比7.3％増）、営業利益は８億47百万円（前年同期比0.0％増）、経常利益は９億44百万円（前年同期比4.7％増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては５億44百万円（前年同期比6.5％減）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

［工具事業］

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上などの事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた製品・サービスを市場投入しております。その一翼を担う「TRASAS（TRAceable Sensing and Analysis System）」シリーズは、IoT技術を搭載した工具や測定具、作業支援デバイス、これらのシステムソフトウェアで構成されており、作業データを無線でデバイスへ転送することで作業履歴の自動的な記録・管理・分析を可能にいたしました。

また、航空宇宙産業やMRO（Maintenance Repair Overhaul）市場をはじめ様々な業界で安全に対する社会的要求が高まり、作業の管理体制強化や効率化が求められるなか、RFIDを搭載したIoT対応工具「nepros ID」シリーズの展開に取り組んでおります。世界初となる360°あらゆる角度から電波の読み取りが可能な同IoT対応工具は、「MRO Asia Pacific 2024」において「MRO Technology Achievement of the Year（MROテクノロジー年間最優秀賞）※」のファイナリストとしての選出に続き、「2024年度グッドデザイン賞」を受賞いたしました。また、世界最大級のMRO市場の展示会である「MRO Americas2025」において積極的なPRを行い、市場からの関心が高まっております。厳格な工具管理が求められる作業現場で活用することで、使用履歴管理による紛失抑制や万一紛失した場合には工具探索を容易にすることなどにより、整備における安全性向上に貢献いたします。

※世界最大のマルチメディア情報サービスプロバイダーであるAviation Week Networkが毎年開催している航空宇宙業界に関する賞の一つです。

これらの成長戦略の柱となるIoT技術を用いたツールを中心に、作業管理のニーズが高い多様な業種へ向け、開発を展開してまいります。

さらに、京都大学との産学連携による共同研究を進めていた構造最適化手法「トポロジー最適化」を用いた従来の概念を覆す全く新しいツール「nepros neXT」シリーズを展開しております。引き続き、材料や構造・機構に関する新たな開発にも積極的に取り組んでまいります。

販売面では、国内営業の専門部隊である「凄腕究め隊」を中心に、全国の得意先やエンドユーザーに向けて「KTCものづくり技術館」に加え、お客様の現場にて様々な研修会の開催に注力しております。

2025年１月には当社のフラッグシップブランドである「nepros」が誕生30周年を迎え、ロゴマークの刷新とタグライン「BEYOND THE BEST」を設定いたしました。タグラインは、プロメカニック用の工具として「最善の先にあるもの」を追い求めて進化し続ける姿勢を表しております。また、「nepros」のグローバル展開にも注力しており、主に米国自動車アフターマーケットを対象に、全米で約12,000台存在する現地のツールトラックの一部を活用し、販売しております。今後もさらなる進化と、ブランド価値向上を図ってまいります。

生産面では、「新・工具大進化」を支えるためのものづくり革新を進めており、人とロボットそれぞれの長所を活かした協働環境の運用を目指しております。具体的には、脱着作業などの単純な繰り返し作業は複数の加工設備に共用で使用可能な協働型ロボットが行い、人はより付加価値の高い作業へシフトすることが可能になり、独自の少人化ラインの展開を目指すなど、「ものづくりの最適化」を図り生産性の向上を推進してまいります。

これらに加え、サプライチェーンマネジメントの強化を行うため、新規設備の導入を行い主力工場の改善に取り組むとともに、既に生産の各工程に導入した新規設備を本格稼働させ、とくに「nepros」「nepros ID」製品をベースとした各成長戦略の実現に向けて能力増強を図るなど、生産体制のさらなる安定と強化に取り組んでおります。

また、当社グループは、ESGの取り組みを、「地球に、社会に、私たちができること」として、「E 地球環境に徹底的に貢献する」、「S あらゆるステークホルダーと共生する」、「G 持続可能な信頼される企業であり続ける」を基本方針に掲げ、安全・安心で持続可能な社会の実現に向け取り組んでおります。その一環として、製品包装パッケージの刷新や生産方法の見直しによるプラスチック使用量の削減を含めた環境にやさしい生産活動の実現に取り組んでまいりました。また、技術進歩により多様化する社会において、未来で活躍できる技術者の育成に取り組んでおります。国立大学法人奈良女子大学工学部の実習に当社グループの従業員が講師として参加するなど、産学連携を通じた「技育（技術の教育）」分野でのオープンイノベーションを推進しております。2025年１月には、同大学と「パッケージデザイン」を協同で企画立案いたしました。

これらの結果、市販部門における主力の自動車市場向けの販売が堅調に推移するとともに、付加価値の高いソリューション案件を中心とした直販部門が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は88億13百万円（前年同期比7.5％増）、セグメント利益は６億88百万円（前年同期比0.3％増）となりました。

［ファシリティマネジメント事業］
当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。不動産の賃貸については、全ての物件で高い入居率を確保しております。引き続き入居者満足度の向上を図り、収益の安定化に取り組んでまいります。また、2025年２月には、久御山町に新たな収益物件を取得し、賃貸物件として運営を開始いたしました。
当連結会計年度におきましては、所有不動産や石川県羽咋市の太陽光発電所は安定的に稼働しましたが、不動産取得に係る一時的な費用の発生などにより、売上高は２億32百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は１億58百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況
当連結会計年度末の総資産は、162億88百万円となり、前連結会計年度末に対し２億51百万円減少となりました。その主な内容は、土地が４億74百万円、仕掛品が１億38百万円、電子記録債権が１億33百万円増加した一方、投資有価証券が５億74百万円、現金及び預金が３億87百万円、工具、器具及び備品（純額）が62百万円減少したことなどによるものであります。
当連結会計年度末の負債合計は、40億35百万円となり、前連結会計年度末に対し１億36百万円減少となりました。その主な内容は、未払金が１億32百万円、製品回収関連損失引当金が１億31百万円増加した一方、繰延税金負債が１億89百万円、その他流動負債が１億55百万円、未払法人税等が46百万円減少したことなどによるものであります。
当連結会計年度末の純資産合計は、122億53百万円となり、前連結会計年度末に対し１億15百万円減少となりました。その主な内容は、利益剰余金が３億25百万円、自己株式が76百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が３億88百万円減少したことなどによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況
当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において税金等調整前当期純利益の計上などにより資金を獲得したものの、固定資産の取得や配当金の支払等で支出した資金が営業活動で獲得した資金を上回った結果、前連結会計年度末に比べて４億97百万円減少し、当連結会計年度末残高は、29億19百万円となりました。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金の増加は10億73百万円（前期は５億３百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益８億８百万円（前期は９億円）に加え、減価償却費４億63百万円（前期は３億90百万円）、その他の負債の増加１億65百万円（前期は98百万円の減少）による資金の増加があった一方、法人税等の支払額３億51百万円（前期は２億34百万円）、売上債権の増加１億４百万円（前期は１億55百万円）などによる資金の減少があったことなどによるものであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度において投資活動による資金の減少は12億52百万円（前期は２億３百万円）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出11億62百万円（前期は２億３百万円）、定期預金の預入による支出１億34百万円（前期は24百万円）による資金の減少があったことなどによるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度において財務活動による資金の減少は３億18百万円（前期は１億82百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額２億18百万円（前期は１億70百万円）、自己株式の取得による支出85百万円（前期は０百万円）があったことなどによるものであります。

（４）今後の見通し
今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復基調が期待されるものの、米国の関税政策の影響や金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。
また、関連業界においては、少子高齢化を背景とした技術者の高齢化や人手不足に伴う生産性や企業競争力などへの影響が問題視されている一方で、安全・安心に対する社会的要求の高まりにより、ESGに関する取り組みを含むコンプライアンスの強化が求められております。
このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、2022年度より2030年度を最終年度とするKTCグループ長期ビジョン「KTC vision 2030」を策定し、基本方針に「社会の期待を超えたツールで、人の能力を拡張し、世の中の安全を創り出す」を掲げております。2030年度までの９年間を３フェーズに分け、３年毎の中期経営計画を実行することにより長期ビジョンの達成を目指してまいります。
フェーズ１となる2022年度から2024年度までの第１次中期経営計画の基本方針「つながる＆見える化で、新たなモビリティ ファクトリー インフラを攻略する」に続き、2025年度から2027年度までの第２次中期経営計画では「TRASAS&neprosで、世界に通ずるトップブランドとして、持続的成長を確実に遂げる」を基本方針に、工具事業を核とした新たな成長戦略を展開することで、KTCグループ長期ビジョンの達成へとつなげてまいります。
しかしながら、2026年３月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社における不適切会計の再発防止策に係るシステム投資や、不採算事業の見直しに係る費用などにおいて合理的な見積りが困難な状況であることから未定としております。今後、算定が可能となりましたら速やかに開示いたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方
当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。
なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,423,493	3,036,153
受取手形及び売掛金	1,862,944	1,834,516
電子記録債権	718,274	851,409
商品及び製品	2,529,119	2,521,811
仕掛品	615,920	754,714
原材料及び貯蔵品	445,806	391,242
その他	179,637	168,477
貸倒引当金	△386	△449
流動資産合計	9,774,810	9,557,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,975,767	5,170,102
減価償却累計額	△3,607,659	△3,692,981
建物及び構築物（純額）	1,368,108	1,477,120
機械装置及び運搬具	5,316,157	5,395,663
減価償却累計額	△4,538,188	△4,595,251
機械装置及び運搬具（純額）	777,968	800,411
工具、器具及び備品	2,332,546	2,377,726
減価償却累計額	△2,165,321	△2,273,104
工具、器具及び備品（純額）	167,225	104,621
土地	1,653,100	2,127,762
リース資産	57,582	94,912
減価償却累計額	△37,751	△46,620
リース資産（純額）	19,831	48,292
建設仮勘定	24,759	14,623
有形固定資産合計	4,010,993	4,572,833
無形固定資産		
ソフトウエア	146,364	127,194
のれん	52,875	39,656
その他	107,928	100,117
無形固定資産合計	307,168	266,968
投資その他の資産		
投資有価証券	2,297,657	1,722,807
繰延税金資産	―	715
その他	149,571	167,796
投資その他の資産合計	2,447,228	1,891,320
固定資産合計	6,765,390	6,731,122
資産合計	16,540,200	16,288,997

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,560	380,051
電子記録債務	85,935	69,069
短期借入金	900,000	900,000
未払金	422,529	555,479
未払費用	141,401	185,571
未払法人税等	214,532	168,358
賞与引当金	161,540	128,159
役員賞与引当金	28,665	－
製品回収関連損失引当金	－	131,685
その他	541,307	385,363
流動負債合計	2,806,471	2,903,739
固定負債		
役員退職慰労引当金	7,020	500
退職給付に係る負債	711,126	669,053
繰延税金負債	380,224	191,081
その他	266,673	271,110
固定負債合計	1,365,044	1,131,745
負債合計	4,171,515	4,035,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,573,015	2,579,238
利益剰余金	7,410,116	7,736,109
自己株式	△56,641	△133,345
株主資本合計	10,958,578	11,214,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406,034	1,017,228
退職給付に係る調整累計額	4,071	22,193
その他の包括利益累計額合計	1,410,105	1,039,422
純資産合計	12,368,684	12,253,512
負債純資産合計	16,540,200	16,288,997

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
売上高	8,428,569	9,046,157
売上原価	5,150,813	5,679,287
売上総利益	3,277,756	3,366,869
販売費及び一般管理費	2,430,741	2,519,693
営業利益	847,015	847,176
営業外収益		
受取利息	367	3,547
受取配当金	46,396	55,233
投資有価証券売却益	－	16,015
債務取崩益	－	18,752
その他	20,075	14,691
営業外収益合計	66,839	108,241
営業外費用		
支払利息	4,679	7,322
その他	7,531	3,883
営業外費用合計	12,211	11,206
経常利益	901,642	944,211
特別損失		
固定資産除売却損	941	4,029
製品回収関連損失引当金繰入額	－	131,685
特別損失合計	941	135,714
税金等調整前当期純利益	900,700	808,496
法人税、住民税及び事業税	316,192	307,896
法人税等調整額	2,109	△44,201
法人税等合計	318,302	263,694
当期純利益	582,398	544,801
親会社株主に帰属する当期純利益	582,398	544,801

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
当期純利益	582,398	544,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	766,917	△388,805
退職給付に係る調整額	△6,179	18,121
その他の包括利益合計	760,738	△370,683
包括利益	1,343,136	174,118
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,343,136	174,118

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,569,996	6,998,475	△68,121	10,532,438
当期変動額					
剰余金の配当			△170,756		△170,756
親会社株主に帰属する当期純利益			582,398		582,398
自己株式の取得				△124	△124
自己株式の処分		3,018		11,604	14,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	3,018	411,641	11,479	426,140
当期末残高	1,032,088	2,573,015	7,410,116	△56,641	10,958,578

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	639,117	10,250	649,367	11,181,806
当期変動額				
剰余金の配当				△170,756
親会社株主に帰属する当期純利益				582,398
自己株式の取得				△124
自己株式の処分				14,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766,917	△6,179	760,738	760,738
当期変動額合計	766,917	△6,179	760,738	1,186,878
当期末残高	1,406,034	4,071	1,410,105	12,368,684

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,573,015	7,410,116	△56,641	10,958,578
当期変動額					
剰余金の配当			△218,809		△218,809
親会社株主に帰属する当期純利益			544,801		544,801
自己株式の取得				△85,250	△85,250
自己株式の処分		6,223		8,546	14,769
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	6,223	325,992	△76,703	255,511
当期末残高	1,032,088	2,579,238	7,736,109	△133,345	11,214,090

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,406,034	4,071	1,410,105	12,368,684
当期変動額				
剰余金の配当				△218,809
親会社株主に帰属する当期純利益				544,801
自己株式の取得				△85,250
自己株式の処分				14,769
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△388,805	18,121	△370,683	△370,683
当期変動額合計	△388,805	18,121	△370,683	△115,172
当期末残高	1,017,228	22,193	1,039,422	12,253,512

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	900,700	808,496
減価償却費	390,039	463,176
のれん償却額	13,218	13,218
長期前払費用償却額	20,383	14,745
貸倒引当金の増減額（△は減少）	209	63
賞与引当金の増減額（△は減少）	△35,572	△33,380
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	650	△6,520
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,829	△28,665
製品回収関連損失引当金の増減額（△は減少）	－	131,685
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△13,800	△15,553
受取利息及び受取配当金	△46,763	△58,781
支払利息	4,679	7,322
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△16,015
固定資産除売却損益（△は益）	941	4,029
売上債権の増減額（△は増加）	△155,759	△104,706
棚卸資産の増減額（△は増加）	△160,151	△76,922
その他の資産の増減額（△は増加）	△56,125	22,579
仕入債務の増減額（△は減少）	△77,922	51,334
その他の負債の増減額（△は減少）	△98,263	165,127
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,209	33,400
小計	695,845	1,374,635
利息及び配当金の受取額	46,762	58,290
利息の支払額	△4,609	△7,775
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△234,772	△351,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,226	1,073,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△134,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
投資有価証券の売却による収入	－	48,005
固定資産の取得による支出	△203,605	△1,162,196
長期前払費用の取得による支出	－	△28,114
その他の投資の取得による支出	△10,098	△7,428
その他の投資の回収による収入	9,995	6,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,708	△1,252,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△124	△85,250
配当金の支払額	△170,756	△218,809
リース債務の返済による支出	△11,424	△14,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,305	△318,284
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	117,213	△497,340
現金及び現金同等物の期首残高	3,299,279	3,416,493
現金及び現金同等物の期末残高	3,416,493	2,919,153

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（棚卸資産の評価方法の変更）

当社における商品の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、商品仕入の増加等を原因とした、仕入価格の変動による在庫評価金額への影響を平準化することにより、適正な期間損益の計算を目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（追加情報）

（連結子会社における不適切な会計処理への対応）

当社は、連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社において、2025年４月下旬、一部の仕掛品を過大に計上するという不適切な会計処理の疑義があることが判明したことを受け、同年５月７日に外部専門家を加えた調査チームを設置しました。その調査の過程で、本事案に子会社の経営層の関与がある疑義、仕掛品以外にも一部の原材料や製品などについて不適切な会計処理が過年度に亘り行われていた疑義、並びに、当社取締役常勤監査等委員（当時）が2025年３月期における不適切な会計処理を知りながら適切に対応していなかった疑義が確認されたことから、同年６月２日付で調査チームを解消したうえ、会社と利害関係を有さない外部専門家（弁護士、公認会計士及び公認不正検査士の外部の不正調査の専門家）から構成される特別調査委員会を設置し、調査を行いました。当該調査の結果、上記のすべての疑義について、事実であり、一部の仕掛品のほか、製品及び原材料（以下、併せて「棚卸資産」といいます。）について数量及び単価の過大処理が行われ、棚卸資産の帳簿価額が過大に計上されていたことが判明いたしました。

当社は、同年６月30日に同委員会より受領した調査報告書を踏まえ、過年度の会計処理の検証及び連結財務諸表に与える影響額を精査した結果、2024年３月期の有価証券報告書に記載されております連結財務諸表で対象となる部分、四半期報告書に記載されております四半期連結財務諸表で対象となる部分並びに2025年３月期の半期報告書に記載されております中間連結財務諸表で対象となる部分について、訂正報告書を提出することといたしました。なお、今回の訂正にあたっては、本事案に関する訂正に加え、その他の誤謬の訂正も併せて行っております。ただし、「連結子会社における不適切な会計処理」による2023年３月期以前の各四半期報告書及び当該連結会計年度の有価証券報告書については、影響の金額的重要性に鑑み、その訂正は行っておりません。

上記訂正による、該当する連結会計年度、四半期連結累計期間及び中間連結会計期間における財務数値への影響は、以下の通りです（「△」は、利益、資産、負債及び純資産各項目の減少を示しております）。

（単位：千円）

回次	第74期 第１四半期 連結累計期間	第74期 第２四半期 連結累計期間	第74期 第３四半期 連結累計期間	第74期	第75期 中間 連結会計期間
会計期間	自2023年４月１日 至2023年６月30日	自2023年４月１日 至2023年９月30日	自2023年４月１日 至2023年12月31日	自2023年４月１日 至2024年３月31日	自2024年４月１日 至2024年９月30日
売上高	－	－	－	－	－
営業利益	△43,480	△51,587	△64,744	△63,190	△12,804
経常利益	△43,480	△51,587	△64,744	△63,190	△12,804
親会社株主に帰属する当期（四半期・中間）純利益	△42,454	△49,535	△61,666	△63,190	△12,804
純資産合計	△43,846	△50,463	△62,130	△63,190	△75,994
資産合計	△51,486	△56,239	△66,040	△75,112	△87,916
うち、棚卸資産	△51,486	△56,239	△66,040	△75,112	△87,916
負債合計	△7,640	△5,775	△3,910	△11,921	△11,921

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「工具事業」及び「ファシリティマネジメント事業」の２つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「ファシリティマネジメント事業」は、不動産の賃貸及び太陽光発電による売電を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	工具事業	ファシリティマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,200,207	228,362	8,428,569	－	8,428,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	8,200,207	228,362	8,428,569	－	8,428,569
セグメント利益	687,065	159,949	847,015	－	847,015
セグメント資産	9,851,723	1,048,462	10,900,186	5,640,013	16,540,200
その他の項目					
減価償却費	359,336	30,703	390,039	－	390,039
のれん償却額	13,218	－	13,218	－	13,218
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	640,622	－	640,622	－	640,622

（注）１．セグメント資産の調整額5,640,013千円は提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

２．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	工具事業	ファシリティマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,813,996	232,160	9,046,157	－	9,046,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	8,813,996	232,160	9,046,157	－	9,046,157
セグメント利益	688,976	158,200	847,176	－	847,176
セグメント資産	10,110,864	1,503,544	11,614,409	4,674,588	16,288,997
その他の項目					
減価償却費	434,397	28,779	463,176	－	463,176
のれん償却額	13,218	－	13,218	－	13,218
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	497,518	504,546	1,002,064	－	1,002,064

（注）１．セグメント資産の調整額4,674,588千円は提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

２．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】
前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報　（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,408,748	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,055,485	工具事業
トヨタ自動車株式会社	879,003	工具事業

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報　（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,473,651	工具事業
トラスコ中山株式会社	1,405,453	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,104,810	工具事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	工具事業	ファシリティマネジメント事業	合計
当期償却額	13,218	－	13,218
当期末残高	52,875	－	52,875

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：千円）

	工具事業	ファシリティマネジメント事業	合計
当期償却額	13,218	－	13,218
当期末残高	39,656	－	39,656

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	5,063.52円	5,070.85円
１株当たり当期純利益	238.56円	224.59円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	582,398	544,801
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	582,398	544,801
普通株式の期中平均株式数（株）	2,441,357	2,425,788

（重要な後発事象の注記）
（特別調査費用等）
当社の連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社において不適切な会計処理が行われている疑いがあることを認識し、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度の決算訂正を行いました。同委員会による調査費用や過年度の決算訂正に関連する費用は、翌連結会計年度の決算において費用計上する予定であります。
なお、特別調査費用等は現在集計中であり、概算総額は約621百万円であります。当該調査費用について、当社が加入している会社役員賠償責任保険より50百万円の補償を受けており、2026年３月期第１四半期決算以降において概算総額約621百万円から補償額50百万円を控除した約571百万円を特別損失に計上する予定であります。

（投資有価証券の売却）
当社は下記の通り保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

１．投資有価証券売却の理由
政策的に保有する意義が希薄化したため

２．投資有価証券売却の内容
（１）売却株式　　当社保有の上場有価証券１銘柄
（２）売却期間　　2025年９月９日
（３）投資有価証券売却益　　506,744千円